2021年度 (2022年3月期) **決算説明資料**

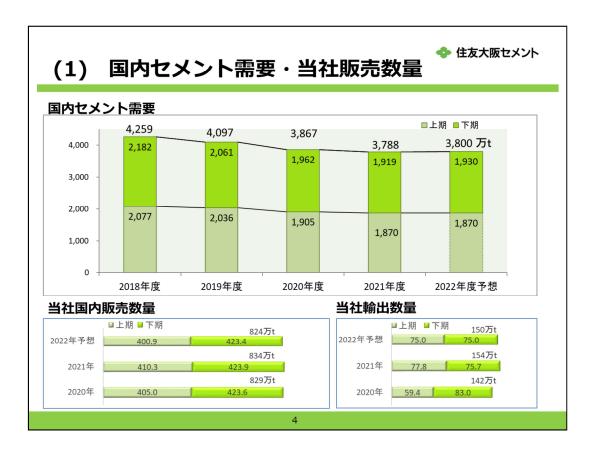
2022年5月12日

◆ 住友大阪セメント株式会社

目次 ◆ 住友大阪セメント

- 1. 2021年決算・2022年度見通し
 - (1) 国内セメント需要・当社販売数量
 - (2) 2021年度決算概要
 - (3) 2022年度決算見通し
- 2. 2020-2022中期経営計画進捗状況と 2022年度対策
 - (1) 2020-2022中期経営計画の進捗状況
 - (2) 2022年度対策
 - (3) 今期以降の方針(環境投資・政策保有株式)
- 3. 補足資料

- 1. 2021年決算・2022年度見通し
 - (1) 国内セメント需要・当社販売数量
 - (2) 2021年度決算概要
 - (3) 2022年度決算見通し
- 2. 2020-2022中期経営計画進捗状況と 2022年度対策
 - (1) 2020-2022中期経営計画の進捗状況
 - (2) 2022年度対策
 - (3) 今期以降の方針(環境投資・政策保有株式)
- 3. 補足資料



国内セメント需要、当社のセメント販売状況についてです。

2021年度の国内セメント需要は、都市部の再開発工事等により 民需は増加したものの、人手不足等の影響により官公需は減少した ことから、前期を2%下回る3,788万tとなり、2022年度 はほぼ横ばいの3,800万tを見込んでいます。

また2021年度の当社の国内販売数量は834万tと対前年1% 増となり、2022年度は1%減の824万tを見込んでいます。

単位・億円

(2) 2021年度 決算概要

① 売上高

- · 収益認識会計基準影響 ▲ 584億円
- ・上記影響を除けば、セメント関連 事業、高機能品事業ともに増収

② 営業利益

・石炭·石油価格上昇影響により セメント事業が大幅減益

③ 営業外損益

・受取配当金増加等による

4 特別損益

政策保有株式等の資産売却

	2021年度	2020年度	増減
売上高	1,842	2,393	▲ 551
営業利益 (うちセメント事業)	68.8 (▲23.8)	166.3 (96.7)	▲97.5 (▲ 120.6)
営業外損益	29.6	10.1	19.5
経常利益	98.3	176.4	▲78.1
特別損益	21.8	▲ 6.2	28.0
当期純利益	96.7	117.2	▲20.5
1株当たり配当	120円	120円	-

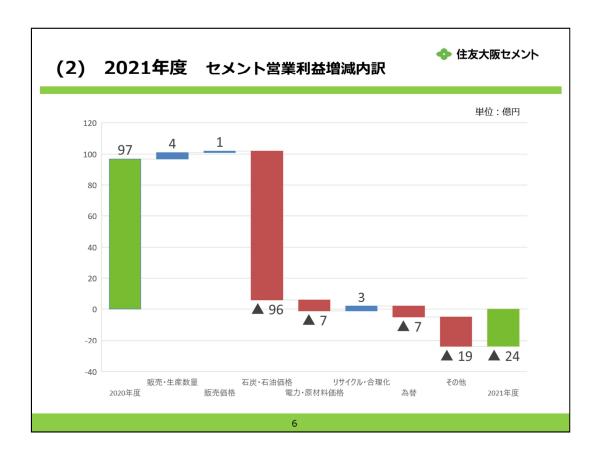
5

2021年度の決算は、売上高は収益認識会計基準の適用により 584億円の減収要因がありましたが、その影響を除けばセメント 関連事業、高機能品事業ともに増収となりました。

損益はセメント事業における石炭・石油価格の高騰および為替の 円安による市況等の変動影響により対前年120億6千万円の大幅 な悪化となり、営業利益は68億8千万円と対前年97億5千万円 の減益となりました。

営業外損益は受取配当金の増加等があり、経常利益は98億3千万円と対前年78億1千万円の減益となり、特別損益は政策保有株式の売却を進めたこと等により28億円好転し、親会社株主に帰属する当期純利益は96億7千万円と対前年20億5千万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益を確保したことから、期末配当は 1株当たり60円にて株主総会に提案を予定しており、 年間では中間配当60円と合わせて120円配当となります。



2021年度のセメント営業損益は▲24億円の赤字となり、 対前年120億6千万円の悪化となりました。石炭石油価格高騰 により96億円の悪化、電力・原材料価格の上昇により7億円の悪化、 為替の円安により7億円の悪化が主な要因となります。

(2) 2021年度 セグメント別売上/損益

売上高						営	業利益		単位:億円
	21年度	20年度	増減	収益認識 基準影響	純増減		21年度	20年度	増減
セメント	1,266	1,875	▲ 608	▲ 584	▲24		▲23.8	96.7	▲120. 6
鉱産品	123	120	3	▲ 8	11		22.6	18.4	4.2
建材	207	176	31	8	24		18.2	16.6	1.6
セメント関連計	1,597	2,170	▲ 574	▲ 584	10		17.0	131.7	▲114.7
光電子	38	57	▲20	-	▲20		1.0	2.7	▲1.7
新材料	146	107	39	-	39		33.0	20.7	12.4
電池材料	12	7	5	-	5		▲0.3	▲ 5.7	5.5
高機能品計	196	172	24	-	24		33.8	17.6	16.1
その他	50	51	▲1	▲0	▲1		17.3	16.4	0.8
合計	1,842	2,393	▲ 551	▲ 584	33		68.8	166.3	▲ 97.5
			7						

セメント事業以外のセグメントでは、鉱産品事業は海外および国内 鉄鋼向け石灰石販売が増加したことなどから増収増益となり、建材 事業は地盤改良工事が増加したことなどから増収増益となりました。

また高機能品事業のうち、光電子事業はLN変調器の販売数量が減少したことなどから減収減益となり、新材料事業は半導体製造装置部品であるESC(静電チャック)の販売増により増収増益、電池材料事業は二次電池正極材料の販売数量が増加したことから増収となり損益改善を図ることができました。

単位:億円

(3) 2022年度 決算見通し

① 売上高

・セメント販売価格値上げによる 増収

② 営業利益

・新材料事業増益も、石炭・石油 価格上昇影響によるセメント 事業減益により全体で減益

③ 営業外損益

・金融収支、為替差損益等の影響

4 特別損益

・政策保有株式売却

⑤ 配当

・据え置き

+12.1811				
	2022年度	2021年度	増減	
売上高	2,058	1,842	216	
営業利益 (うちセメント事業)	57.0 (▲56.0)	68.8 (▲ 23.8)	▲11.8 (▲ 32.1)	
営業外損益	15.0	29.6	▲14.6	
経常利益	72.0	98.3	▲26.3	
特別損益	25.5	21.8	3.7	
親会社株主 当期純利益	68.0	96.7	▲28.7	
1株当たり配当	120円	120円	-	

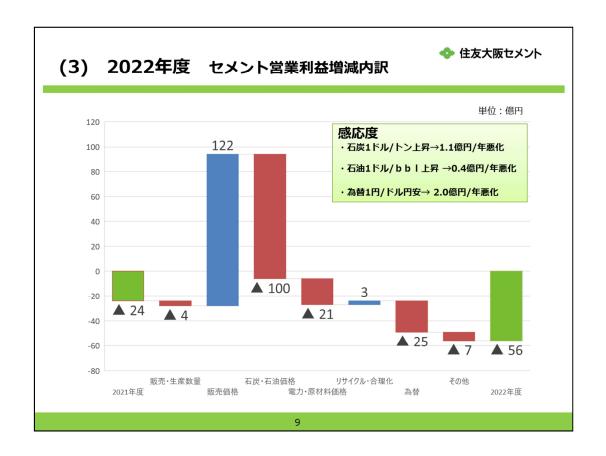
8

2022年度決算見通しはセメント販売価格の値上げによる増収、 新材料事業の増販による売上増を見込んでいます。

損益は新材料事業の増益及びセメント値上げ効果を見込んでいる ものの、石炭石油価格による悪化や為替の円安により、営業利益は 57億円と対前年11億8千万円の減益を見込んでいます。

また営業外損益では受取配当の減少による金融収支悪化などを見込んでおり、政策保有株式売却は進めるものの、親会社株主に帰属する 当期純利益は68億円と対前年28億7千万円の減益予想となります。

しかしながら配当につきましては安定配当継続の観点から、 1株当たり年間配当は120円を据え置く予定としております。



2022年度のセメント営業損益は、値上げ効果により122億円の 損益改善があるものの、石炭石油価格上昇による悪化100億円、 電力・原材料価格上昇による悪化21億円、為替の円安により25億 円の悪化となることなどから、対前年32億円の悪化となる56億円 の赤字を見込んでいます。

(3) 2022年度 セグメント別売上/損益見通し

•	,		 -		 	 	

큵	売上高					
		2022 年間予想	2021 年間実績	増減		
	セメント	1,416	1,266	150		
	鉱産品	128	123	5		
	建材	210	207	3		
	セメント関連計	1,754	1,597	158		
	光電子	27	38	▲11		
	新材料	228	146	82		
	高機能品計	255	184	71		
	その他	50	62	▲12		
	合計	2,058	1,842	216		

営業利益		単位:億円
2022 年間予想	2021 年間実績	増減
▲ 56.0	▲23.8	▲32.1
23.7	22.6	1.1
21.2	18.2	3.1
▲11.0	17.0	▲28.0
▲1.2	1.0	▲2.2
51.4	33.0	18.4
50.2	34.0	16.2
17.7	17.0	0.7
57.0	68.8	▲11.8

10

2022年度のセメント事業以外のセグメントでは、鉱産品事業、 建材事業はコストアップの影響はあるものの値上げ効果もあり、 増収増益を見込んでいます。

高機能品事業では、光電子事業がLN変調器の販売減であることから 減収減益となりますが、新材料事業は旺盛な半導体需要の継続に より増収増益を見込んでいます。 目次

💠 住友大阪セメント

- 1. 2021年決算・2022年度見通し
 - (1) 国内セメント需要・当社販売数量
 - (2) 2021年度決算概要
 - (3) 2022年度決算見通し
- 2. 2020-2022中期経営計画進捗状況と 2022年度対策
 - (1) 2020-2022中期経営計画の進捗状況
 - (2) 2022年度対策
 - (3) 今期以降の方針(環境投資・政策保有株式)
- 3. 補足資料

11

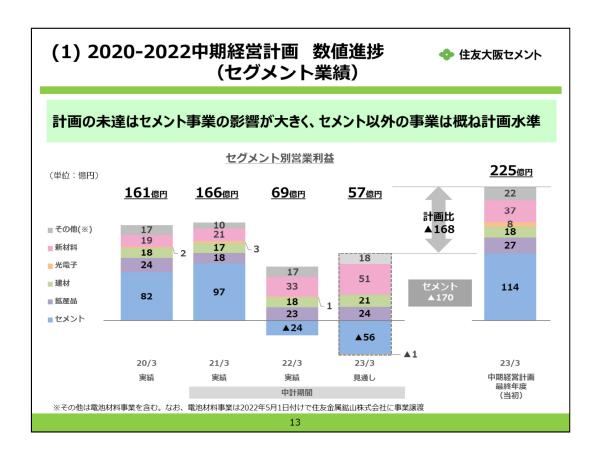
続いて2020-2022中期経営計画進捗状況と2022年度対策です。

2022年度は本計画最終年度であり、過去2年の進捗状況と最終年度の重点対策について説明します。



まず本計画期間中の業績推移と最終年度の見通しです。

最終年度は想定以上の事業環境変化により、当期純利益は68億円と計画比85億円未達の見通し、ROEも未達となります。



続いてセグメント業績です。

最終年度は営業利益全体で計画値より168億円未達となる57億円の見通しであり、セメント事業が赤字となることが最大の要因です。

セメント事業以外のセグメントは光電子事業が計画値より未達となる ものの、新材料事業が大きくプラスになるなど、高機能品事業全体では 概ね計画水準です。



計画未達となるセグメントの悪化要因は3点です。

- 1つ目は国内セメント需要の低迷、
- 2つ目は最大要因であるコストの上昇、
- 3つ目は米中貿易摩擦影響です。

(1) 2020-2022中期経営計画 数値進捗 住友大阪セメント (連結キャッシュフロー) 営業CFは未達、設備投資は計画通り、政策保有株式を売却し株主還元を強化 当初計画 実績・見通し 単位:億円 単位:億円 3年計 22/3 実績 21/3 実績 23/3 見通し 3年計 営業CF 1,000 営業CF 328 183 212 723 (減価償却費) (594) 環境投資 **▲18 ▲**26 **▲**70 **▲113** 成長·競争力強化 ▲ 150 維持更新他 ▲189 ▲174 **▲**266 **▲629** 維持更新・その他 ▲ 500 政策保有株売却 50 18 107 39 **▲** 650 投資CF **▲**286 **▲**636 **▲189 ▲161** フリーCF 350 **▲73 FCF** 139 22 88 有利子負債 51 130 170 **▲11** 株主配当 ▲ 140 配当 **▲**46 **▲**45 **▲41 ▲132** 配当後フリーCF 210 ※配当は120円/株で計算 自己株取得 **▲15 ▲150 ▲**50 **▲85 ▲109 ▲80** 財務CF 74 **▲115** 手元現預金増減 28 **▲57** 0 ▲29 株主還元 環境対策 海外事業

連結キャッシュフローです。

本計画では350億円のフリーキャッシュフローのうち、 環境投資に100億円充てる計画であったため、実質250億円の計画でしたが、 3ヵ年見通しは営業キャッシュフローの縮小により計画未達となります。

しかし政策保有株式の売却によりフリーキャッシュフローを作り、 安定配当の継続と自己株式取得を進めてきました。今後も安定配当を 中心とした株主還元を実施する考えです。

設備投資はほぼ計画水準で実施しており、不足する資金は有利子負債で 対応する考えです。



環境投資の進捗です。

本計画公表後、「SO-CN 2 0 5 0」カーボンニュートラルビジョンを発表し、2 0 3 0 年までに3 0 0 億円の環境投資を行うことを打ち出しました。2 0 2 0 年から 2 0 2 2 年の 3 ヵ年で 1 1 3 億円を投資する計画としました。

この3ヵ年は主にセメント工場における化石エネルギー削減を目的とした、 収益力向上、CO2削減のための設備投資です。

環境改善や品質保持のための基盤整備投資に65億円、 代替原料、代替熱エネルギーとして使用するための投資や、 設備効率改善のための投資を48億円実施していきます。

この環境投資はカーボンニュートラル実現にあわせ、 収益向上策でもあるため、次期中計以降も着実に実施していく考えです。

(1) 2020-2022中期経営計画 ◆ 住友大阪セメント 実行施策の振り返り 2020-2022中期経営計画 成果 基本方針 環境投資(代替原料・熱エネルギー拡大設備投資) セメント・固化材の収益力 ● 国内販売数量確保、輸出数量目標150万tクリア 向上と事業基盤整備 セメント 関連事業 ● 物流合理化拡大(日鉄セメントとの配船統合) ● 骨材増産体制構築による拡販(鉱産品事業) 関連事業の拡大 ~海外・鉱産品・建材~ ● 豪州市場への進出(セメントターミナルの稼働) ● ESC(静電チャック)の増強体制整備(新材料事業) 高機能品 既存主力商品の競争優位性 確保と新製品の開発 事業 ● 事業ポートフォリオ管理強化(電池材料事業の売却) その他 ● 株主還元強化(安定配当+自社株買い) ● セメント事業の収益改善 課題 ● 光電子事業の収益確保 ● 海外・M&A投資拡大

続きまして実行施策の振り返りです。

足元の収益は厳しい状況ですが、中長期的には収益向上に繋がる施策を 実行しています。

セメント事業では環境投資、販売数量確保、物流合理化に努めました。

セメント関連事業では鉱産品事業の骨材増産体制構築による拡販や、 豪州セメントターミナルへの投資を行い、豪州市場進出への足掛かりと しています。

高機能品事業では新材料事業のESC(静電チャック)において当初計画を超える生産能力増強に着手しています。

一方、電池材料事業は当社自力での成長が見いだせないことから、 住友金属鉱山への売却を決断しました。

その他、安定配当や自己株式取得により株主還元を強化しました。

(1) 2020-2022中期経営計画 最終年度の見通し

💠 住友大阪セメント

コロナ禍や国際的政情不安により、当社を取り巻く環境が想像以上に変化

中計最終年度となる2022年度は目標値との大幅な乖離が発生する見込み

2022年度は次期中計に繋ぐため、態勢の立て直しに注力 (2022年度対策)

2023年5月に新中計を公表予定

18

最終年度は計画未達となる見込みであることから、 次期中計に繋ぐため2022年度対策を講じ、態勢の立て直しに注力していきます。

その上でさらなる企業価値向上に向けた施策を、2023年5月に新中計で公表する考えです。

(2) 2022年度対策 基本方針

💠 住友大阪セメント

① 営業CF極大化のための事業戦略

- セメント事業の収益力改善
- セメント以外の事業の強化

② キャピタルアロケーションの方針

- 政策保有株式売却によるキャッシュ創出
- 環境対策を含む投資の継続・強化
- 安定配当

19

202年度対策では、

営業キャッシュフロー極大化のための事業戦略と キャピタルアロケーションの方針を説明します。

2022年度対策

◆ 住友大阪セメント

①営業CF極大化に向けた事業戦略

足元の事業環境変化に最優先で対応し、次期中計に向けた態勢立て直しを図る

コストアップに対応したセメント販売価格値上げ

セメント 関連事業

- エネルギーコストの急上昇、諸資材・人件費の高騰
- 未来への責任を果たすための環境投資原資確保
- 2,400円/tの早期達成

石炭の安定調達

● 調達コストとのバランスを考慮し、調達先分散化を推進

高機能品 事業

ESC(静電チャック)需要拡大への早期対応による収益増

● 生産能力増強工事と増員確保による供給力強化

20

営業キャッシュフロー極大化に向けた事業戦略です。

セメント事業はセメント販売価格値上げと石炭の安定調達が 喫緊かつ最大の対策となります。

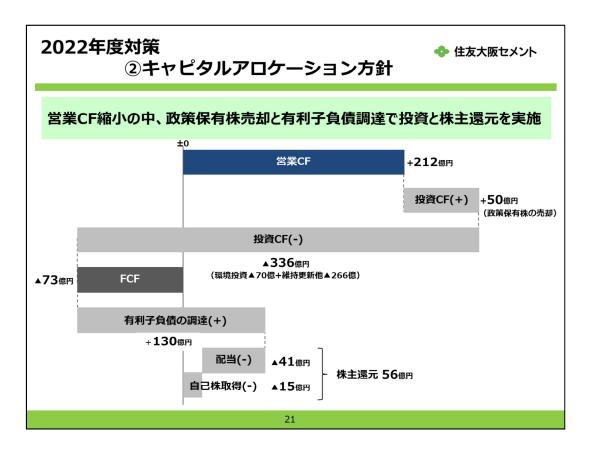
当社は2022年2月出荷分より2,400円/tの販売価格改定を打ち出しました。

エネルギーを始めとしたコスト急上昇が自助努力で吸収できる範囲を 超えており、事業継続のため早期目標達成による黒字化が必須です。

石炭はウクライナ情勢によりコスト影響に加え調達リスクも浮上しました。 調達安定化と安価調達に向けあらゆる手段を検討し対策を講じていきます。

高機能品事業では、ESC(静電チャック)需要拡大が大きなチャンスとなっており、現在着手中の能力増強を早期に完成させ、収益を最大限取り込めるようにします。

今後も成長に向けた体制整備に引き続き取り組んでいきます。



キャピタルアロケーション方針です。

最終年度は営業キャッシュフロー極大化のための対策を行うものの、 十分確保できない状況です。

一方環境投資を含む設備投資により投資キャッシュフローは拡大しますが、 政策保有株式の売却を行うことでフリーキャッシュフローのマイナスを 縮小させる考えです。

設備投資原資は営業キャッシュフロー不足分を有利子負債で賄い、 政策保有株式の売却によって得るキャッシュは環境投資や成長投資との バランスを考慮しながら株主還元に充てていく考えです。



環境投資の方針です。

「SO-CN 2 0 5 0」カーボンニュートラルビジョンへの取組みは 企業価値向上に繋がるものであり、2030年に向けた300億円投資は 最重要取組みの一つと考えています。

環境投資による効果発現は2026年度以降を見込んでいますが、 2030年までに累計100億円の投資効果を発現させます。 中長期的な収益向上効果は大きいため、可能な限り前倒しすることで CO2排出削減と投資効果を大きくさせたいと考えています。

(3) 今期以降の方針 政策保有株式に関する基本的な考え方

◆ 住友大阪セメント

政策保有株式の削減目標

今後2年間で純資産比20%未満とする 今後5年を目途に純資産比10%未満とする

今後2年間での想定削減額 135億円 今後5年を目途での想定削減額 335億円

(削減額は2022年3月時価ベース比)

売却代金は、 環境投資及び成長投資とのバランスを考慮した上で、株主還元に充当

23

最後に政策保有株式に関する考え方です。

今後2年間で純資産比20%未満への削減を目標とします。 削減により得るキャッシュは現株価前提で135億円を想定し、 キャピタルアロケーション方針の通り、企業価値向上に資するため、 環境投資及び成長投資とのバランスを考慮し株主還元に充当していく 考えです。

さらに5年を目途に純資産比10%未満を目標とします。

以上で説明を終わります。 ご清聴ありがとうございました。 目次

💠 住友大阪セメント

- 1. 2021年決算・2022年度見通し
 - (1) 国内セメント需要・当社販売数量
 - (2) 2021年度決算概要
 - (3) 2022年度決算見通し
- 2. 2020-2022中期経営計画進捗状況と 2022年度対策
 - (1) 2020-202中期経営計画の進捗状況
 - (2) 2022年度対策
 - (3) 今期以降の方針(環境投資・政策保有株式)
- 3. 補足資料

3. 補足資料 2022年セグメント上下別見通し

売上高

·—·				
	2022 上期予想	2022 下期予想	2022 年間予想	
セメント	679	737	1,416	
鉱産品	65	63	128	
建材	102	108	210	
セメント関連計	846	908	1,754	
光電子	14	13	27	
新材料	98	130	228	
高機能品計	112	143	255	
その他	23	27	50	
合計	980	1,078	2,058	

営業利益

単位:億円

=	1 7 6(1)		TIX : 161)
	2022 上期予想	2022 下期予想	2022 年間予想
	▲ 56.0	0.0	▲ 56.0
	11.5	12.2	23.7
	9.0	12.3	21.2
	▲35.5	24.5	▲11.0
	▲0.9	▲0.3	▲1.2
	17.4	34.0	51.4
	16.6	33.7	50.2
	9.0	8.7	17.7
	▲10.0	67.0	57.0

3. 補足資料 2022年セメント営業利益上下別増減内訳

単位:億円

	2 1→2 2年度		
	上期予想	下期予想	年間予想
販売·生産数量	▲ 4	0	▲ 4
販売価格	43	79	122
石炭·石油価格	▲ 67	▲ 33	100
電力・原材料価格	▲ 12	▲ 9	▲ 21
リサイクル・合理化	A 1	4	3
為替	▲ 15	▲ 10	▲ 25
その他	▲ 9	2	▲ 7
セメント 営業利益増減	▲ 65	33	▲ 32

感	石炭	1\$/t 上昇	1.1億円/年 悪化
応	石油	1\$/bbl 上昇	0.4億円/年 悪化
度	為替	1円/\$ 円安	2.0億円/年 悪化

3. 補足資料 資産負債の状況

単位:億円

	2021年3月末 実績	2022年3月末 実績	2023年3月末 予想
現金及び預金	187	131	131
有形固定資産	1,677	1,692	1,796
投資有価証券	571	594	544
その他の資産	862	893	967
資産計	3,297	3,311	3,439
有利子負債	514	566	696
その他の負債	724	713	701
負債計	1,238	1,279	1,397
純資産	2,058	2,032	2,042
負債・純資産計	3,297	3,311	3,439

3. 補足資料 キャッシュ・フローの状況

単位:億円

	2021年度 実績	2022年度 予想
税金等調整前当期純利益	120	98
減価償却費(含むのれん償却)	194	209
債権・債務増減、法人税他	▲131	▲ 94
営業キャッシュ・フロー	183	212
固定資産取得	▲209	▲341
資産等売却	52	56
その他	▲ 4	▲1
投資キャッシュ・フロー	▲ 161	▲ 286
フリーキャッシュ・フロー	22	▲73
有利子負債増減	51	130
自己株式取得(含む預託金支出)	▲ 85	▲15
配当金支払他	▲ 46	▲41
財務キャッシュ・フロー	▲80	74
現金及び現金同等物の増減	▲ 57	0

3. 補足資料 業績等の推移

単位:億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想
売上高	2,511	2,452	2,393	1,842	2,058
セメント関連	2,249	2,205	2,170	1,597	1,754
高機能品	196	185	172	196	255
その他	65	61	51	50	50
営業利益	141.8	161.3	166.3	68.8	57.0
経常利益	158.0	169.5	176.4	98.3	72.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	78.0	109.2	117.2	96.7	68.0
総資産	3,248	3,211	3,297	3,311	3,439
有利子負債	611	526	514	566	696
純資産	1,941	1,987	2,058	2,032	2,042

3. 補足資料 業績等の推移

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予想
ROA	(%)	4.8	5.2	5.4	3.0	2.1
ROE	(%)	4.0	5.6	5.9	4.8	3.4
D/E	(%)	31	26	25	28	34
FCF	(億円)	92	135	139	22	▲73
設備投資	(億円)	190	202	215	207	317
減価償却費	(億円)	185	183	188	194	209
研究開発費	(億円)	32	31	32	31	31
金融収支	(億円)	10	10	10	20	16
期末従業員数	(人)	2,974	3,005	3,065	3,068	_

3. 補足資料 2022年度 単体決算見通し

売上高

単位:億円

	2022 上期予想	2022 下期予想	2022 年間予想
セメント関連	672	747	1,419
高機能品	109	142	251
その他	14	13	27
合 計	795	902	1,697

損益

営業利益	▲29.0	39.0	10.0
経常利益	▲16.0	43.0	27.0
当期純利益	▲ 7.0	45.0	38.0

注意事項

💠 住友大阪セメント

将来に関する記述等についての注意事項

- ・本資料おける将来の業績等は、当社が現時点で合理的であると 判断する一定の前提に基づいて作成したものです。
- ・実際の業績等はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、 異なる可能性があります。
 - ◆ 住友大阪セメント株式会社